

租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書

(第 189 回国会提出)

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第5条第2項の規定に基づき、この報告書を国会に提出する。

目 次

はじめに

適用実態調査の結果の概要 頁

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. 適用法人数等 | 1 |
| 2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数 | 1 |
| 3. 業種別の適用件数及び適用法人数 | 2 |
| 4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況 | 4 |
| 5. 個別措置の適用概況一覧 | 5 |

適用実態調査の結果に関する報告

- | | |
|---------------------------------------|-----|
| 1. 法人税関係特別措置の概要及び適用件数・適用法人数・適用総額(総括表) | 15 |
| 2. 業種別・資本金階級別適用件数及び適用額 | 30 |
| 3. 業種別・所得階級別適用件数及び適用額 | 380 |
| 4. 法人税関係特別措置別高額適用額 | 730 |

〈注記事項〉

1 本報告書における用語の意味は次のとおりである。

(1) 単体法人 法人税法第 74 条第 1 項（同法第 145 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による申告書を提出する法人をいう。

(2) 連結法人 法人税法第 81 条の 22 第 1 項の規定による申告書を提出する同法第 2 条第 12 号の 7 の 2 に規定する連結親法人又はその連結親法人との間に同条第 12 号の 7 の 7 に規定する連結完全支配関係がある同条第 12 号の 7 の 3 に規定する連結子法人をいう。

2 連結法人については、企業グループ単位で申告書が提出されるため、1 グループを 1 法人として集計している。

3 適用法人数は、適用額明細書の提出があった法人の数をいい、適用件数は、適用額明細書に記載されている「租税特別措置法の条項」欄の数を合計した数をいう。

4 適用額の計数は、各法人税関係特別措置の種類によって異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。詳細については、31 頁以降を参照されたい。

5 本報告書による報告の対象となる計数は、納税者から平成 26 年 11 月末日までに提出された平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度に係る適用額明細書の記載内容を集計・整理したものである。なお、表中の「23 年度」又は「24 年度」の欄には、それぞれ各年度に係る適用実態調査の結果に関する報告書に掲載した計数を記載している。

はじめに

この報告書は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において適用を受けた法人税関係特別措置について、適用額明細書に記載された事項を集計することにより、その適用の実態を調査した結果を取りまとめたものである。

適用実態調査の結果の概要

適用実態調査の結果に基づく法人税関係特別措置の適用概況は、以下のとおりである。

1. 適用法人数等

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度において、適用額明細書の提出があった法人数は 1,015,000 法人（うち、単体法人 1,014,236 法人、連結法人 764 法人）で、適用件数は法人税関係特別措置 83 項目について延べ 1,443,402 件（うち、単体法人 1,441,714 件、連結法人 1,688 件）である。

（参考） 平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度又は連結事業年度における適用法人数等

- ・適用額明細書の提出があった法人数 955,091 法人（うち、単体法人 954,505 法人、連結法人 586 法人）
- ・適用件数 法人税関係特別措置 88 項目について延べ 1,323,396 件（うち、単体法人 1,322,151 件、連結法人 1,245 件）

2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数

資本金階級・所得階級別の法人税関係特別措置全体の適用状況は、次のとおりである。

資本金階級	適用件数（上段） 適用法人数（下段）		
	23 年度	24 年度	25 年度
1,000 万円以下	955,708 728,952	1,014,164 761,001	1,107,502 812,538
3,000 万円以下	176,188 116,306	182,884 118,094	197,262 122,162
5,000 万円以下	66,537 41,828	68,405 42,453	73,690 43,962
1 億円以下	42,623 24,991	43,596 25,598	47,853 27,047
3 億円以下	3,793 2,474	3,715 2,433	4,390 2,808
5 億円以下	1,708 1,103	1,763 1,127	2,194 1,405
10 億円以下	1,436 798	1,483 826	1,731 978
100 億円以下	4,422 2,152	4,586 2,270	5,374 2,588
100 億円超	1,519 657	1,555 703	1,718 748
連結法人	935 456	1,245 586	1,688 764
合 計	1,254,869 919,717	1,323,396 955,091	1,443,402 1,015,000

所得階級	適用件数（上段） 適用法人数（下段）		
	23 年度	24 年度	25 年度
0 円又は欠損	262,945 245,925	269,960 249,100	288,589 262,231
100 万円以下	297,678 239,306	302,691 240,447	311,713 246,238
800 万円以下	370,639 255,055	400,291 273,225	442,407 294,994
1,000 万円以下	38,086 23,827	42,289 26,038	47,564 28,334
5,000 万円以下	190,872 109,978	207,127 117,670	236,145 128,870
1 億円以下	41,515 21,066	44,986 22,568	51,293 24,687
10 億円以下	47,139 21,802	49,464 22,971	57,246 25,821
100 億円以下	4,455 2,086	4,613 2,195	5,881 2,724
100 億円超	605 216	730 291	876 337
連結法人	935 456	1,245 586	1,688 764
合 計	1,254,869 919,717	1,323,396 955,091	1,443,402 1,015,000

3. 業種別の適用件数及び適用法人数

業種別の法人税関係特別措置全体の適用状況（単体法人・連結法人合計）は、次のとおりである。

業 種	適 用 件 数（上段） 適用法人数（下段）		
	23 年度	24 年度	25 年度
農林水産業	21,451 14,170	22,901 14,660	24,931 15,526
鉱業	2,189 1,417	2,349 1,468	2,722 1,542
建設業	185,746 139,772	209,626 152,525	246,269 170,903
製造業	189,175 124,051	199,261 127,524	210,513 131,508
食料品製造業	24,148 15,816	24,581 15,925	25,230 16,072
繊維工業	11,619 8,540	12,068 8,634	12,699 8,892
木材、木製品製造業	4,669 3,289	4,989 3,415	5,722 3,695
家具、装備品製造業	3,291 2,505	3,726 2,724	4,509 3,126
パルプ、紙、紙製品製造業	4,530 2,921	4,553 2,888	4,666 2,918
新聞業、出版業又は印刷業	14,321 10,236	14,732 10,237	15,394 10,476

業 種	適 用 件 数（上段） 適用法人数（下段）		
	23 年度	24 年度	25 年度
（製造業続き） 化学工業	7,085 4,020	7,199 3,990	7,565 4,096
石油製品製造業	806 465	855 470	909 484
石炭製品製造業	76 55	84 52	90 50
ゴム製品製造業	1,923 1,225	2,103 1,292	2,145 1,304
皮革、同製品製造業	904 660	1,007 719	1,103 756
窯業又は土石製品製造業	6,545 4,478	6,879 4,600	8,062 4,985
鉄鋼業	4,015 2,555	4,235 2,644	4,619 2,780
非鉄金属製造業	2,198 1,339	2,268 1,378	2,355 1,395
金属製品製造業	27,682 17,662	30,516 18,779	32,165 19,350
機械製造業	21,923 14,019	23,579 14,666	24,448 14,981

業 種	適 用 件 数（上段） 適用法人数（下段）		
	23 年度	24 年度	25 年度
（製造業続き）			
産業用電気機械器具製造業	10,619 6,656	10,874 6,708	11,239 6,769
民生用電気機械器具電球製造業	2,568 1,622	2,649 1,602	2,680 1,591
通信機械器具製造業	1,946 1,234	1,936 1,189	1,988 1,195
輸送用機械器具製造業	9,568 5,878	10,135 6,061	10,678 6,194
理化学機械器具等製造業	2,647 1,562	2,587 1,545	2,693 1,592
光学機械器具等製造業	1,617 971	1,514 911	1,538 913
時計、同部品製造業	210 132	186 123	198 119
その他の製造業	24,265 16,211	26,006 16,972	27,818 17,776
卸売業	126,300 90,700	130,877 92,604	139,232 95,784
小売業	132,049 99,254	131,906 98,706	139,304 101,926
料理飲食旅館業	39,515 31,644	43,498 34,057	46,846 35,991
金融保険業	24,180 17,947	24,116 17,664	26,264 18,781

業 種	適 用 件 数（上段） 適用法人数（下段）		
	23 年度	24 年度	25 年度
不動産業	131,506 109,533	134,203 111,903	146,295 119,721
運輸通信公益事業	47,341 32,550	49,249 33,199	54,120 35,301
サービス業	330,175 238,886	348,768 249,837	376,830 265,141
その他	25,242 19,793	26,642 20,944	30,076 22,876

4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況

法人税関係特別措置の主な種類ごとの適用状況（単体法人・連結法人合計）は、次のとおりである。

種 類	23 年 度			24 年 度			25 年 度		
	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額
法人税率の特例	2	677,767	特例対象所得金額 24,028 億円	2	704,725	特例対象所得金額 25,573 億円	2	744,720	特例対象所得金額 27,678 億円
税額控除	13	35,364	税額控除額 3,577 億円	16	40,177	税額控除額 4,203 億円	16	56,575	税額控除額 7,152 億円
特別償却	31	28,491	特別償却限度額等 4,244 億円	33	32,790	特別償却限度額等 5,167 億円	27	44,391	特別償却限度額等 9,948 億円
準備金等	13	11,585	損金算入額等 13,465 億円	13	11,481	損金算入額等 9,100 億円	13	11,099	損金算入額等 8,499 億円

（注）適用額の計数は、各法人税関係特別措置の種類によって異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。

５．個別措置の適用概況一覧

個別措置別の適用概況（単体法人・連結法人合計）は、以下のとおりである。

- （注） １．「適用総額及び上位10社の適用額合計（億円）」の欄については、上段は適用総額を、中段は上位10社の適用額合計を、単位未満を四捨五入のうえ記載している。
 なお、下段の括弧内の割合は各措置の適用総額に占める上位10社の適用額合計の割合を記載している。
 ２．適用件数が10件以下である措置又は適用額の上限が定額である措置については、上位10社の適用額合計（億円）の記載を省略している。
 ３．「主な適用業種及び業種別割合」の欄は各措置の適用総額に占める適用業種ごとの適用額の割合を記載している。

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合					
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度	
中小企業者等の法人税率の特例	677, 525	704, 491	744, 488	23, 541 — —	24, 979 — —	27, 112 — —	サービス業 26. 8% 不動産業 12. 8% 建設業 12. 5%		サービス業 26. 8% 建設業 14. 1% 不動産業 12. 5%		サービス業 26. 1% 建設業 16. 2% 不動産業 12. 7%	
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除	9, 895	11, 177	12, 703	3, 395 /	3, 952 /	6, 240 2, 553 (40. 9%)	化学工業 30. 5% その他の製造業 10. 5% 輸送用機械器具製造業 9. 1%		化学工業 24. 0% 輸送用機械器具製造業 21. 8% 機械製造業 11. 1%		輸送用機械器具製造業 36. 1% 化学工業 18. 0% 機械製造業 9. 1%	
(1) 試験研究費の総額に係る税額控除	2, 793	3, 297	3, 733	2, 848 810 (28. 4%)	3, 017 980 (32. 5%)	4, 796 1, 751 (36. 5%)	化学工業 31. 1% その他の製造業 9. 8% 輸送用機械器具製造業 9. 4%		化学工業 23. 7% 輸送用機械器具製造業 18. 6% 機械製造業 12. 2%		輸送用機械器具製造業 32. 7% 化学工業 19. 7% 機械製造業 9. 3%	
(2) 特別試験研究費の額に係る税額控除	91	100	147	0 0 (55. 3%)	1 0 (73. 1%)	2 1 (71. 8%)	化学工業 37. 6% 卸売業 14. 8% 窯業又は土石製品製造業 9. 8%		民生用電気機械器具電球製造業 23. 4% 鉄鋼業 18. 0% 化学工業 11. 7%		通信機械器具製造業 28. 9% 産業用電気機械器具製造業 20. 3% 化学工業 10. 7%	
(3) 繰越税額控除限度超過額に係る税額控除	174	355	330	85 58 (68. 1%)	440 264 (60. 0%)	773 675 (87. 4%)	石油製品製造業 24. 6% 輸送用機械器具製造業 21. 0% 産業用電気機械器具製造業 9. 9%		輸送用機械器具製造業 49. 7% 化学工業 21. 7% 機械製造業 7. 4%		輸送用機械器具製造業 69. 6% 機械製造業 10. 2% ゴム製品製造業 5. 4%	
(4) 中小企業技術基盤強化税制	4, 603	4, 706	5, 197	224 32 (14. 2%)	212 31 (14. 5%)	241 47 (19. 3%)	化学工業 20. 2% 卸売業 13. 0% その他の製造業 12. 0%		化学工業 20. 2% 卸売業 14. 2% その他の製造業 9. 9%		化学工業 18. 3% 卸売業 10. 4% その他の製造業 9. 8%	
(5) 繰越中小企業者等税額控除限度超過額に係る税額控除	241	378	522	6 2 (39. 3%)	16 9 (56. 0%)	11 4 (32. 6%)	機械製造業 18. 6% 卸売業 14. 7% 化学工業 9. 8%		産業用電気機械器具製造業 40. 1% その他の製造業 13. 1% 機械製造業 11. 7%		化学工業 19. 3% 機械製造業 9. 9% 卸売業 9. 1%	
(6)① 試験研究費の増加額に係る税額控除	1, 866	2, 210	2, 649	116 44 (37. 7%)	173 70 (40. 6%)	306 158 (51. 5%)	化学工業 21. 4% 産業用電気機械器具製造業 16. 6% 輸送用機械器具製造業 15. 0%		輸送用機械器具製造業 42. 3% 化学工業 14. 7% 機械製造業 9. 3%		輸送用機械器具製造業 46. 3% 運輸通信公益事業 11. 2% 化学工業 9. 9%	
(6)② 平均売上金額の10%を超える試験研究費の額に係る税額控除	127	131	125	116 109 (94. 5%)	93 88 (94. 6%)	110 105 (96. 0%)	化学工業 60. 1% その他の製造業 34. 2% サービス業 4. 3%		化学工業 70. 2% その他の製造業 26. 2% 輸送用機械器具製造業 2. 2%		化学工業 61. 8% その他の製造業 36. 6% サービス業 0. 9%	
エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却	3, 299	1, 941	1, 540	1, 128 330 (29. 3%)	468 68 (14. 5%)	567 115 (20. 3%)	運輸通信公益事業 23. 5% 機械製造業 15. 0% 金属製品製造業 14. 1%		金属製品製造業 18. 0% 卸売業 13. 3% 輸送用機械器具製造業 10. 5%		建設業 15. 0% 卸売業 13. 6% 小売業 11. 7%	
エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	605	409	146	5 1 (25. 9%)	2 1 (29. 7%)	1 1 (53. 0%)	サービス業 17. 9% 機械製造業 16. 9% 輸送用機械器具製造業 10. 1%		卸売業 17. 8% サービス業 16. 2% 金属製品製造業 13. 0%		卸売業 18. 5% 小売業 14. 4% その他の製造業 13. 2%	

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額 合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合					
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度	
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却	120	2,834	10,125	8 5 (66.5%)	1,160 257 (22.2%)	5,525 773 (14.0%)	機械製造業 18.4%	18.4%	運輸通信公益事業 21.0%	21.0%	運輸通信公益事業 18.0%	18.0%
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	167	710	1,812	1 0 (42.6%)	6 2 (28.6%)	23 5 (22.7%)	通信機械器具製造業 17.5%	17.5%	サービス業 14.4%	14.4%	卸売業 16.8%	16.8%
中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	21,132	24,342	27,847	1,995 76 (3.8%)	2,282 67 (2.9%)	2,642 119 (4.5%)	小売業 15.9%	15.9%	卸売業 12.3%	12.3%	小売業 11.1%	11.1%
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	15,630	18,479	22,983	115 10 (8.4%)	132 8 (6.0%)	149 9 (5.7%)	運輸通信公益事業 16.6%	16.6%	建設業 11.0%	11.0%	建設業 13.7%	13.7%
事業基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	7,721	5,018	96	31 2 (6.2%)	18 2 (12.6%)	0 0 (69.9%)	建設業 8.3%	8.3%	金属製品製造業 9.8%	9.8%	サービス業 9.3%	9.3%
沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除		0	0		— — —	— — —	サービス業 13.1%	13.1%	サービス業 13.4%	13.4%	サービス業 15.4%	15.4%
沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	8	11	11	6 — —	9 9 (99.9%)	7 7 (99.9%)	運輸通信公益事業 12.7%	12.7%	運輸通信公益事業 11.5%	11.5%	運輸通信公益事業 10.3%	10.3%
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却		2	5		0 — —	1 — —	食料品製造業 11.5%	11.5%	卸売業 8.4%	8.4%	建設業 10.0%	10.0%
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除		6	25		2 — —	6 5 (95.9%)	サービス業 26.4%	26.4%	サービス業 30.1%	30.1%	サービス業 40.4%	40.4%
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却		0	0		— — —	— — —	小売業 20.2%	20.2%	小売業 16.5%	16.5%	卸売業 24.2%	24.2%
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除		1	2		0 — —	0 — —	卸売業 16.5%	16.5%	卸売業 13.7%	13.7%	小売業 19.4%	19.4%
沖縄の金融業務特別地区において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	1	0	0	0 — —	— — —	— — —	運輸通信公益事業 98.6%	98.6%	運輸通信公益事業 99.2%	99.2%	運輸通信公益事業 90.4%	90.4%
沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除		9	7		0 — —	0 — —	サービス業 1.2%	1.2%	サービス業 0.6%	0.6%	サービス業 9.6%	9.6%
沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却	0	1	0	— — —	1 — —	— — —	建設業 0.2%	0.2%	建設業 0.2%	0.2%	—	—

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合					
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度	
沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	4	2	6	0 — —	0 — —	0 — —	運輸通信公益事業	52.9%	料理飲食旅館業	98.5%	その他の製造業	40.1%
							サービス業	43.6%	食料品製造業	1.5%	料理飲食旅館業	40.0%
							料理飲食旅館業	3.4%	—	—	産業用電気機械器具製造業	12.0%
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	2	5	8	1 — —	3 — —	5 — —	卸売業	100.0%	金融保険業	99.9%	サービス業	59.4%
							—	—	卸売業	0.1%	鉄鋼業	17.5%
							—	—	—	—	機械製造業	10.6%
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	0	14	29	— — —	17 17 (98.9%)	25 22 (87.0%)	—	—	運輸通信公益事業	61.7%	輸送用機械器具製造業	48.5%
							—	—	輸送用機械器具製造業	22.1%	化学工業	20.4%
							—	—	化学工業	13.9%	鉄鋼業	15.9%
雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	1,313	4,334	4,630	21 3 (16.6%)	65 18 (26.9%)	75 11 (14.8%)	サービス業	49.1%	サービス業	37.2%	サービス業	42.5%
							小売業	9.7%	小売業	21.5%	小売業	20.1%
							運輸通信公益事業	6.7%	金融保険業	11.9%	卸売業	7.2%
国内の設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却			156			274 239 (87.5%)						
国内の設備投資額が増加した場合の機械等に係る法人税額の特別控除			831			194 85 (43.8%)						
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却			873			34 10 (28.7%)						
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除			2,420			11 2 (14.0%)						
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除			10,874			420 70 (16.7%)						
公害防止用設備の特別償却	11	2	3	8 8 (99.9%)	0 — —	1 — —	運輸通信公益事業	92.1%	輸送用機械器具製造業	60.6%	木材、木製品製造業	93.4%
							パルプ、紙、紙製品製造業	4.9%	食料品製造業	39.4%	料理飲食旅館業	3.6%
							食料品製造業	1.3%	—	—	食料品製造業	3.0%
船舶の特別償却	40	57	41	369 219 (59.4%)	610 363 (59.5%)	267 142 (53.1%)	運輸通信公益事業	62.0%	運輸通信公益事業	55.2%	運輸通信公益事業	63.2%
							サービス業	24.7%	サービス業	23.0%	サービス業	16.1%
							金融保険業	7.3%	その他の製造業	15.0%	卸売業	9.1%
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	3	2	2	0 — —	0 — —	0 — —	窯業又は土石製品製造業	87.2%	民生用電気機械器具電球製造業	81.4%	民生用電気機械器具電球製造業	88.3%
							民生用電気機械器具電球製造業	12.8%	産業用電気機械器具製造業	18.6%	産業用電気機械器具製造業	11.7%
							—	—	—	—	—	—
集積区域における集積産業用資産の特別償却	49	50	35	172 135 (78.5%)	99 88 (88.7%)	41 33 (80.2%)	金融保険業	30.7%	金融保険業	38.8%	金融保険業	34.3%
							窯業又は土石製品製造業	17.6%	化学工業	31.0%	化学工業	21.1%
							化学工業	13.3%	機械製造業	7.9%	食料品製造業	19.8%
共同利用施設の特別償却	1	0	0	0 — —	— — —	— — —	その他	100.0%	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額 合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合						
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度		
特定農産加工品生産設備等の特別償却	1	1	2	0 — —	0 — —	0 — —	食料品製造業 100.0%	建設業 100.0%	建設業 97.9%	卸売業 2.1%	—	—	
特定高度通信設備の特別償却	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	
特定信頼性向上設備の特別償却			1			2 — —						サービス業 100.0%	— —
特定地域における工業用機械等の特別償却	155	128	124	34 — —	34 — —	13 5 (40.7%)	食料品製造業 18.0%	窯業又は土石製品製造業 29.2%	食料品製造業 17.8%	産業用電気機械器具製造業 14.1%	機械製造業 10.0%	—	
(1)① 過疎地域における工業用機械等の特別償却	102	76	75	24 11 (46.3%)	23 16 (70.5%)	9 4 (47.1%)	食料品製造業 22.5%	窯業又は土石製品製造業 41.6%	食料品製造業 19.4%	機械製造業 11.6%	木材、木製品製造業 10.2%	—	
② 振興山村における工業用機械等の特別償却	6	4	16	0 — —	0 — —	1 1 (95.1%)	輸送用機械器具製造業 57.3%	通信機械器具製造業 66.8%	食料品製造業 26.1%	機械製造業 15.6%	料理飲食旅館業 12.8%	—	
③ 半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却	44	45	20	9 6 (72.8%)	10 8 (72.6%)	3 2 (88.0%)	鉄鋼業 26.8%	機械製造業 25.4%	産業用電気機械器具製造業 53.5%	食料品製造業 12.2%	金属製品製造業 10.6%	—	
④ 離島振興対策実施地域及び奄美群島における工業用機械等の特別償却	3	3	0	1 — —	0 — —	— — —	輸送用機械器具製造業 73.7%	輸送用機械器具製造業 67.4%	—	—	—	—	
(2)① 半島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却			13			1 1 (99.0%)						産業用電気機械器具製造業 43.9%	化学工業 38.0%
② 離島振興対策実施地域及び奄美群島における産業振興機械等の割増償却			0			— — —						食料品製造業 4.2%	— — —
沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却	0	1	1	— — —	0 — —	1 — —	— — —	その他の製造業 100.0%	その他の製造業 100.0%	— — —	— — —	—	
医療用機器等の特別償却	1,137	1,167	1,075	41 8 (19.9%)	38 8 (20.9%)	34 8 (22.9%)	サービス業 95.5%	サービス業 91.1%	サービス業 94.4%	運輸通信公益事業 4.2%	その他 1.8%	輸送用機械器具製造業 1.6%	
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却	54	45	43	4 4 (89.2%)	5 5 (95.6%)	17 17 (98.5%)	産業用電気機械器具製造業 76.7%	産業用電気機械器具製造業 90.3%	産業用電気機械器具製造業 96.0%	サービス業 3.9%	サービス業 2.2%	パルプ、紙、紙製品製造業 0.5%	
支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却	44	50	62	2 2 (83.2%)	3 3 (83.7%)	3 3 (75.8%)	サービス業 44.4%	サービス業 39.1%	運輸通信公益事業 46.7%	サービス業 33.6%	サービス業 18.7%	料理飲食旅館業 8.1%	

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合					
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度	
次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却	18	35	33	23 22 (96.5%)	74 72 (97.7%)	11 10 (98.2%)	その他の製造業	31.8%	運輸通信公益事業	84.0%	サービス業	41.6%
							運輸通信公益事業	31.7%	化学工業	6.4%	建設業	29.3%
							小売業	14.8%	小売業	5.5%	化学工業	9.8%
サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却	14	30	103	0 0 (96.3%)	1 1 (71.6%)	3 2 (44.0%)	サービス業	56.7%	サービス業	72.5%	サービス業	50.6%
							卸売業	31.7%	不動産業	13.2%	不動産業	30.3%
							不動産業	6.6%	小売業	9.7%	その他	8.0%
特定再開発建築物等の割増償却	53	48	33	74 63 (84.8%)	60 56 (94.6%)	51 50 (98.6%)	不動産業	57.2%	不動産業	42.8%	不動産業	61.2%
							運輸通信公益事業	18.4%	小売業	33.3%	新聞業、出版業又は印刷業	22.7%
							小売業	16.6%	運輸通信公益事業	11.6%	小売業	12.2%
倉庫用建物等の割増償却	19	24	19	2 2 (91.6%)	9 9 (96.7%)	1 1 (87.3%)	運輸通信公益事業	89.7%	卸売業	78.5%	運輸通信公益事業	66.8%
							卸売業	7.4%	運輸通信公益事業	15.9%	卸売業	20.1%
							輸送用機械器具製造業	2.9%	農林水産業	5.5%	パルプ、紙、紙製品製造業	12.0%
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	1,731	1,828	2,069	297 144 (48.6%)	303 143 (47.3%)	373 3 (0.9%)	運輸通信公益事業	59.2%	運輸通信公益事業	53.6%	運輸通信公益事業	56.8%
							金属製品製造業	5.0%	金属製品製造業	6.2%	サービス業	7.2%
							サービス業	4.5%	建設業	6.0%	建設業	6.3%
準備金方式による特別償却（積立不足額）			191			82 66 (79.9%)					運輸通信公益事業	50.9%
											その他	19.8%
											食料品製造業	5.9%
海外投資等損失準備金	14	10	12	384 379 (98.7%)	176 — —	113 — —	鉱業	71.9%	運輸通信公益事業	74.9%	鉱業	60.2%
							運輸通信公益事業	26.0%	鉱業	23.1%	石油製品製造業	21.2%
							石油製品製造業	1.9%	石油製品製造業	2.0%	運輸通信公益事業	18.6%
金属鉱業等鉱害防止準備金	5	7	8	0 — —	0 — —	0 — —	鉱業	74.5%	非鉄金属製造業	53.9%	鉱業	72.4%
							非鉄金属製造業	17.7%	鉱業	44.8%	サービス業	15.4%
							石油製品製造業	5.0%	サービス業	1.0%	非鉄金属製造業	11.4%
特定災害防止準備金	154	132	105	49 35 (71.9%)	41 28 (68.6%)	38 26 (69.7%)	サービス業	82.2%	サービス業	88.2%	サービス業	83.7%
							その他	5.1%	運輸通信公益事業	4.4%	運輸通信公益事業	7.4%
							運輸通信公益事業	4.2%	その他	2.5%	不動産業	2.6%
新幹線鉄道大規模改修準備金	1	1	0	333 — —	333 — —	— — —	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%	—	—
							—	—	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理準備金	9	9	9	4,667 — —	1,334 — —	1,268 — —	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%
							—	—	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
原子力発電施設解体準備金	9	9	1	188 — —	176 — —	10 — —	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%
							—	—	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
保険会社等の異常危険準備金	49	53	56	1,294 1,255 (96.9%)	1,157 1,118 (96.7%)	1,339 1,303 (97.3%)	金融保険業	100.0%	金融保険業	50.9%	金融保険業	58.0%
							その他	0.0%	その他	49.1%	その他	42.0%
							—	—	サービス業	0.0%	サービス業	0.0%
原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	16	16	16	633 633 (99.9%)	541 541 (99.9%)	461 461 (99.9%)	金融保険業	100.0%	金融保険業	100.0%	金融保険業	100.0%
							—	—	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合						
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度		
関西国際空港用地整備準備金		0	1		— — —	7 — —		— — —	— — —	運輸通信公益事業	100.0%	— — —	
中部国際空港整備準備金			1			9 — —					運輸通信公益事業	100.0%	— — —
特定船舶に係る特別修繕準備金	642	568	520	330 202 (61.3%)	102 49 (48.5%)	56 14 (24.4%)	運輸通信公益事業 29.2%	運輸通信公益事業 67.4%	運輸通信公益事業 82.9%	石油製品製造業 28.3%	卸売業 14.9%	農林水産業 11.0%	
中小企業等の貸倒引当金の特例	9,293	8,994	8,745	4,989 1,331 (26.7%)	4,340 806 (18.6%)	4,440 836 (18.8%)	金融保険業 94.1%	金融保険業 93.0%	金融保険業 94.2%	卸売業 2.0%	その他 2.4%	その他 2.5%	
探鉱準備金又は海外探鉱準備金	44	42	42	500 444 (88.8%)	776 657 (84.7%)	652 582 (89.3%)	サービス業 1.1%	卸売業 2.1%	卸売業 1.0%	鉱業 96.6%	鉱業 98.0%	鉱業 96.4%	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	16	20	21	170 170 (99.8%)	258 256 (99.1%)	302 296 (98.2%)	化学工業 2.1%	化学工業 1.5%	化学工業 1.7%	窯業又は土石製品製造業 1.0%	窯業又は土石製品製造業 0.4%	非鉄金属製造業 1.2%	
対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	6	7	8	141 — —	235 — —	484 — —	鉱業 99.7%	鉱業 99.4%	鉱業 95.5%	石油製品製造業 0.2%	窯業又は土石製品製造業 0.1%	石油製品製造業 0.2%	
沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の所得の特別控除	1	1	0	0 — —	0 — —	— — —	運輸通信公益事業 100.0%	運輸通信公益事業 100.0%	運輸通信公益事業 100.0%	— — —	— — —	— — —	
沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の所得の特別控除		1	0		0 — —	— — —	サービス業 100.0%	サービス業 100.0%	— — —	— — —	— — —	— — —	
沖縄の金融業務特別地区における認定法人の所得の特別控除	0	0	0	— — —	— — —	— — —	その他の製造業 100.0%	その他の製造業 100.0%	— — —	— — —	— — —	— — —	
国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の課税の特例	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	
認定研究開発事業法人等の課税の特例		0	0		— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	
農業経営基盤強化準備金	1,349	1,640	1,583	97 6 (5.9%)	124 8 (6.3%)	105 6 (5.8%)	農林水産業 96.2%	農林水産業 97.6%	農林水産業 97.6%	食料品製造業 1.4%	食料品製造業 0.9%	その他 0.6%	
農用地等を取得した場合の課税の特例	655	823	956	45 3 (7.2%)	61 4 (7.3%)	73 7 (9.3%)	その他の製造業 0.8%	その他の製造業 0.5%	食料品製造業 0.4%	農林水産業 97.3%	農林水産業 98.3%	農林水産業 97.8%	
							金融保険業 0.7%	金融保険業 0.3%	金融保険業 0.3%	その他 0.4%	その他 0.4%	その他 0.4%	

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合					
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度	
収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	517	382	393	1,647 565 (34.3%)	1,353 746 (55.1%)	1,630 1,007 (61.8%)	運輸通信公益事業	31.0%	運輸通信公益事業	45.2%	運輸通信公益事業	54.9%
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	137	99	134	578 349 (60.4%)	768 613 (79.9%)	4,664 4,297 (92.1%)	不動産業	11.1%	不動産業	8.2%	不動産業	6.1%
収用換地等の場合の所得の特別控除	2,856	2,739	2,935	410 8 (1.9%)	388 7 (1.9%)	399 5 (1.3%)	卸売業	6.7%	非鉄金属製造業	7.5%	パルプ、紙、紙製品製造業	5.3%
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	83	58	89	5 2 (44.7%)	5 2 (47.5%)	7 2 (29.6%)	運輸通信公益事業	44.4%	機械製造業	35.2%	運輸通信公益事業	59.6%
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	72	78	78	6 2 (24.6%)	6 2 (23.9%)	7 2 (22.7%)	金属製品製造業	17.5%	不動産業	29.4%	小売業	18.6%
農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除	12	10	11	0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	運輸通信公益事業	15.7%	運輸通信公益事業	16.0%	その他	12.9%
特定の長期所有土地等の所得の特別控除	3	2	1	0 — —	0 — —	0 — —	不動産業	16.4%	不動産業	19.1%	不動産業	19.2%
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	1,318	1,197	1,199	4,952 131 73 (55.7%)	3,485 137 95 (69.4%)	3,641 1,330 (36.5%)	小売業	15.1%	小売業	13.9%	サービス業	14.5%
(1) 所有期間10年超の建物等の既成市街地等の内から外への買換え	98	68	70	0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	サービス業	11.6%	サービス業	12.1%	小売業	13.6%
(2) 市街化区域又は既成市街地等の内から外への農業用資産の買換え	3	4	4	0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	不動産業	30.6%	不動産業	21.1%	不動産業	23.7%
(3) 航空機騒音障害区域の内から外への買換え	122	87	95	0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	建設業	13.4%	サービス業	16.3%	建設業	13.7%
(4) 誘致区域の外から内への買換え	9	2	2	0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	卸売業	13.0%	卸売業	11.9%	小売業	11.3%
(5) 都市開発区域等及び誘致区域の外から都市開発区域等の内への買換え	143	91	46	6 2 (96.2%)	32 31 (99.1%)	18 18 (96.1%)	不動産業	22.9%	不動産業	25.9%	金融保険業	19.9%
(6) 既成市街地等及びこれに類する一定の区域（人口集中地区）内での土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う買換え	8	6	4	0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	サービス業	16.6%	サービス業	14.4%	不動産業	15.9%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	建設業	12.0%	運輸通信公益事業	13.7%	卸売業	12.5%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	農林水産業	69.0%	農林水産業	83.2%	農林水産業	96.1%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	サービス業	24.6%	金融保険業	6.8%	その他	1.2%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	不動産業	1.4%	サービス業	4.8%	運輸通信公益事業	0.9%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	通信機械器具製造業	91.1%	建設業	100.0%	卸売業	100.0%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	建設業	4.7%	—	—	—	—
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	金融保険業	4.1%	—	—	—	—
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	不動産業	34.5%	不動産業	24.7%	運輸通信公益事業	18.5%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	機械製造業	11.7%	その他の製造業	15.8%	不動産業	18.4%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	その他の製造業	8.7%	運輸通信公益事業	13.3%	その他の製造業	9.3%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	鉄鋼業	29.9%	運輸通信公益事業	43.8%	卸売業	30.8%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	不動産業	16.7%	不動産業	14.4%	不動産業	24.8%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	卸売業	9.2%	食料品製造業	12.6%	食料品製造業	9.5%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	料理飲食旅館業	90.1%	木材、木製品製造業	57.1%	金属製品製造業	52.0%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	その他	9.1%	不動産業	21.5%	その他の製造業	27.3%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	運輸通信公益事業	0.7%	卸売業	21.4%	農林水産業	18.2%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	運輸通信公益事業	51.7%	運輸通信公益事業	79.7%	化学工業	47.1%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	卸売業	16.4%	通信機械器具製造業	10.6%	不動産業	30.3%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	不動産業	14.7%	不動産業	6.1%	産業用電気機械器具製造業	11.4%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	運輸通信公益事業	47.3%	不動産業	100.0%	小売業	94.8%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	不動産業	40.9%	—	—	その他の製造業	5.2%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	産業用電気機械器具製造業	4.1%	—	—	—	—
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	不動産業	25.4%	不動産業	57.8%	不動産業	82.0%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	その他の製造業	24.6%	化学工業	25.1%	サービス業	4.1%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	化学工業	18.0%	運輸通信公益事業	4.0%	繊維工業	2.8%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	運輸通信公益事業	83.1%	サービス業	45.4%	農林水産業	40.9%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	小売業	6.3%	不動産業	25.7%	小売業	35.7%
				0 0 (98.2%)	0 — (99.6%)	0 0 (99.6%)	農林水産業	5.4%	運輸通信公益事業	16.6%	卸売業	23.4%

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合					
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度	
(7) 農用地区域等内における土地等及び果樹の有効利用のための買換え	5	4	5	5 — —	1 — —	3 — —	不動産業	57.1%	不動産業	53.1%	不動産業	83.5%
							金属製品製造業	32.2%	卸売業	46.9%	卸売業	6.1%
							繊維工業	5.5%	—	—	建設業	5.3%
(8) 防災再開発促進地区内における防災街区整備事業に関する都市計画に基づく土地等の買換え	3	4	1	2 — —	2 — —	1 — —	化学工業	53.1%	不動産業	51.2%	建設業	100.0%
							小売業	46.9%	運輸通信公益事業	34.8%	—	—
							—	—	木材、木製品製造業	14.0%	—	—
(9) 所有期間10年超の国内にある土地等、建物又は構築物と国内にある一定の土地等、建物、構築物、機械装置又は鉄道事業用車両運搬具との買換え	810	818	908	3,850 1,826 (47.4%)	2,790 1,085 (38.9%)	3,323 1,330 (40.0%)	不動産業	38.0%	不動産業	21.7%	運輸通信公益事業	18.4%
							機械製造業	13.7%	その他の製造業	19.4%	不動産業	16.3%
							運輸通信公益事業	7.5%	運輸通信公益事業	9.3%	その他の製造業	10.1%
(10) 日本船舶と一定の日本船舶との買換え	57	55	53	105 75 (72.0%)	83 62 (75.6%)	76 48 (63.8%)	運輸通信公益事業	77.9%	運輸通信公益事業	86.0%	運輸通信公益事業	76.3%
							不動産業	9.5%	サービス業	4.8%	不動産業	11.8%
							農林水産業	4.2%	不動産業	3.3%	農林水産業	8.9%
(11) 大気汚染規制区域の内から外へのばい煙発生施設の買換え	3	32	4	2 — —	82 72 (87.7%)	3 — —	運輸通信公益事業	55.8%	運輸通信公益事業	34.9%	不動産業	73.6%
							化学工業	39.5%	不動産業	25.7%	金融保険業	19.5%
							不動産業	4.6%	食料品製造業	14.2%	サービス業	6.9%
(12) 騒音規制地域の内から外への騒音発生施設の買換え	2	1	1	1 — —	5 — —	0 — —	建設業	89.2%	不動産業	100.0%	食料品製造業	100.0%
							木材、木製品製造業	10.8%	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
(13) 水質汚濁規制水域等の内から外への汚水排出施設等の買換え	2	0	0	2 — —	— — —	— — —	料理飲食旅館業	56.1%	—	—	—	—
							運輸通信公益事業	43.9%	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
(14) 農村地域及び誘致区域の外から工業等導入地区の内への買換え	2	3	1	1 — —	10 — —	0 — —	その他の製造業	98.2%	不動産業	100.0%	運輸通信公益事業	100.0%
							卸売業	1.8%	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
(15) 市街化区域又は既成市街地等内における建物の高層化に伴う買換え	23	11	2	105 101 (96.2%)	22 22 (99.9%)	8 — —	輸送用機械器具製造業	52.0%	不動産業	45.3%	サービス業	95.6%
							不動産業	30.4%	サービス業	34.8%	運輸通信公益事業	4.4%
							サービス業	14.7%	運輸通信公益事業	18.5%	—	—
(16) 既成市街地等内における特定民間再開発事業の施行による中高層耐火建築物への買換え	5	1	1	4 — —	0 — —	0 — —	不動産業	57.0%	不動産業	100.0%	金融保険業	100.0%
							小売業	39.2%	—	—	—	—
							卸売業	3.8%	—	—	—	—
(17) 特定整備区域内にある木造貸家住宅から中高層貸家住宅への買換え	2	0	0	0 — —	— — —	— — —	鉱業	93.4%	—	—	—	—
							不動産業	6.6%	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
(18) 防災再開発促進地区内における認定建替計画に基づく土地等の買換え	15	8	1	26 26 (96.9%)	7 — —	0 — —	料理飲食旅館業	73.6%	不動産業	66.7%	建設業	100.0%
							不動産業	12.5%	運輸通信公益事業	30.5%	—	—
							小売業	7.0%	小売業	1.5%	—	—
(19) 内航日本船舶から内航日本船舶以外の減価償却資産への買換え	6	2	1	6 — —	1 — —	0 — —	金融保険業	80.6%	不動産業	61.1%	産業用電気機械器具製造業	100.0%
							運輸通信公益事業	15.5%	輸送用機械器具製造業	38.9%	—	—
							卸売業	3.3%	—	—	—	—
特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	2	0	0	0 — —	— — —	— — —	不動産業	95.5%	—	—	—	—
							建設業	4.5%	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—

措 置 名	適用件数			適用総額及び上位10社の適用額合計（億円）			主な適用業種及び業種別割合					
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度		24年度		25年度	
大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合等の課税の特例	4	0	1	4 — —	— — —	0 — —	運輸通信公益事業 100.0%	—	—	—	不動産業 100.0%	—
							卸売業 0.0%	—	—	—	—	—
							繊維工業 0.0%	—	—	—	—	—
認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合等の課税の特例	1	1	2	0 — —	0 — —	7 — —	不動産業 100.0%	サービス業 100.0%	卸売業 99.8%	サービス業 0.2%	—	—
							—	—	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—
特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例	3	1	0	0 — —	0 — —	— — —	小売業 64.3%	食料品製造業 100.0%	—	—	—	—
							不動産業 24.2%	—	—	—	—	—
							建設業 11.4%	—	—	—	—	—
平成二十一年及び平成二十二年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例	247	186	144	307 176 (57.3%)	368 272 (73.9%)	372 298 (80.1%)	金融保険業 29.4%	金融保険業 44.8%	金融保険業 40.6%			
							不動産業 12.0%	不動産業 30.7%	不動産業 36.6%			
							輸送用機械器具製造業 11.4%	サービス業 7.0%	小売業 6.7%			
技術研究組合の所得の計算の特例	17	8	15	8 8 (98.6%)	10 — —	27 27 (99.3%)	その他 54.8%	サービス業 93.1%	サービス業 68.3%			
							サービス業 45.1%	その他 6.9%	その他 31.7%			
							建設業 0.1%	—	—	—	—	—
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	48,153	74,131	95,814	738 319 (43.3%)	1,187 337 (28.4%)	1,467 346 (23.6%)	金融保険業 50.5%	金融保険業 32.6%	金融保険業 25.8%			
							サービス業 9.5%	サービス業 14.0%	サービス業 15.6%			
							食料品製造業 9.0%	建設業 11.0%	建設業 13.8%			
認定特定非営利活動法人のみなし寄附金の損金算入の特例	12,665	18	38	183	1 1 (94.0%)	1 1 (72.2%)	サービス業 28.4%	その他 78.5%	その他 50.3%			
							小売業 11.5%	小売業 39.7%	小売業 10.0%			
認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の損金算入の特例		13,177	16,471	41 (22.1%)	103 59 (57.9%)	106 42 (39.6%)	不動産業 12.8%	サービス業 8.6%	サービス業 18.3%			
							その他 11.1%	サービス業 35.3%	サービス業 15.9%			
							化学工業 18.9%	運輸通信公益事業 12.6%	金融保険業 13.1%			
社会保険診療報酬の所得の計算の特例	52	40	52	3 2 (50.7%)	3 1 (51.6%)	4 2 (40.1%)	サービス業 92.7%	サービス業 97.8%	サービス業 99.2%			
							その他 7.3%	その他 2.2%	その他 0.8%			
							—	—	—	—	—	—
特定の医療法人の法人税率の特例	242	234	232	488 108 (22.1%)	594 218 (36.8%)	566 211 (37.3%)	サービス業 95.9%	サービス業 98.2%	サービス業 97.3%			
							その他 4.1%	その他 1.8%	その他 2.7%			
							—	—	—	—	—	—
農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得の課税の特例	951	1,020	1,117	168 31 (18.7%)	214 39 (18.3%)	229 41 (17.8%)	農林水産業 96.1%	農林水産業 94.8%	農林水産業 96.4%			
							卸売業 1.8%	その他 2.6%	食料品製造業 1.5%			
							食料品製造業 1.1%	卸売業 1.3%	その他 1.3%			
転廃業助成金等に係る課税の特例	24	13	7	7 6 (94.3%)	6 6 (100.0%)	0 — —	不動産業 32.9%	サービス業 63.4%	サービス業 76.7%			
							食料品製造業 25.8%	農林水産業 36.5%	農林水産業 10.8%			
							農林水産業 21.9%	不動産業 0.0%	不動産業 10.5%			
中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	425,223	431,038	459,729	2,347 1 (0.03%)	2,423 1 (0.0002%)	2,613 0 (0.001%)	サービス業 32.4%	サービス業 32.3%	サービス業 31.8%			
							建設業 10.8%	建設業 11.9%	建設業 13.4%			
							小売業 10.2%	小売業 9.8%	小売業 9.5%			
特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例	7,973	8,584	6,809	342 135 (39.5%)	573 311 (54.3%)	772 501 (64.8%)	金融保険業 58.7%	金融保険業 69.5%	金融保険業 79.4%			
							不動産業 7.4%	卸売業 4.5%	卸売業 2.5%			
							卸売業 7.1%	不動産業 3.9%	運輸通信公益事業 2.2%			

